

消 防

1	概 況	333
2	火 災 統 計	335
3	救急・救助統計	338
4	消 防 広 報	339
5	予 防	339
6	緊 急 通 信 状 況	342
7	消 防 水 利 状 況	342
8	消 防 団	342

1 概 況

本市の自治体消防は、昭和23年3月の消防組織法施行に伴い、同年4月に「熊本市消防本部」として市庁舎内に設置し消防事務を開始、以来半世紀を経て、平成10年には自治体消防発足50年を迎えようとしている。

この間、幾多の制度や機構の改編を経て、現在では、市民に最も身近な防災機関として、消防行政を展開している。

一方、明治以来、永年の歴史ある消防団は、3,530人（条例定数）の全国屈指の組織と高い技術を誇り、常備消防と連携を図りながら地域に密着した自主防災の中核として、住民の安全確保に献身的な活動を行っている。

平成8・9年度は、震災をはじめとする大規模災害に対応するため、ハード・ソフト両面にわたる各種施策を実施した。

その主なものとして、大規模災害発生時、被害の軽減と局限防止を図る上で最も重要である情報管理体制を確立するため、現代技術の粋を結集し、平成9年5月運用を開始した「消防司令管制システム」や震災等に確実に使用できる水利として、また避難市民の飲料水としても使用できる耐震性貯水槽の設置などハード面の充実を図る一方、ソフト面においては先の阪神・淡路大震災の教訓をもとに、広域的消防応援体制の整備を目的として編成された、緊急消防援助隊の九州ブロック合同訓練を、全国に先駆け実施するなど総合的な災害対応力の充実・強化に努めた。

また、「自分の身は、自分で守る」という防災の基本コンセプトをスローガンに、自主防災クラブの結成や救急ボランティアの育成・登録、更には地域防災のリーダーである消防団と連携した自主防災体制を確立するなど、「市民・企業・行政が三位一体となった災害に強い人づくり、まちづくり」を精力的に推進している。

(1) 主要事務事業

“熊本市総合計画”の目標である「災害に強い安全な都市の形成」の実現を目指し、次に掲げる事務事業を推進する。

ア 市民と一体となった自主防災の推進

① 自主防災クラブ育成事業

「自分で守る・みんなで守る わたしたちのまち」を合い言葉に市民の防災意識の普及啓発を図るとともに、災害時の初期の活動ができる市民組織を育成する。

② 救急ボランティア育成事業

大規模災害時はもとより、平常時においても初期の救急救命活動が行える救急ボランティアを育成する。

イ 防火安全対策と予防行政の推進

① 住宅防火意識啓発事業

火災をはじめとする各種災害から災害弱者を保護するため、高齢者世帯等の訪問を実施し、防火・防災の意識啓発を行うとともに、福祉関係機関との連携強化を目的とする防災・福祉ネットワークを構築する。

② 予防情報管理システム導入事業

複雑、高度化する予防業務の円滑な処理を実現するとともに、平成9年5月運用開始した消防司令管制システムを介して、災害現場に迅速、かつ的確な支援情報を提供する情報管理システムネットワークを構築する。

ウ 消防防災体制の充実・強化

① 消防車両整備事業

機能の低下した車両及び資機材を最新鋭のものに更新することにより、災害防御力を強化する。

② 防災拠点整備事業

バランスのとれた消防署・所の再配置を行うことで、地域の防災拠点としての位置づけを明確にするとともに、災害対応力の強化をはじめとする市民サービスの充実を図る。

③ 耐震性貯水槽・備蓄倉庫整備事業

震災発生時に確実に使用できる消防水利及び飲料水の確保を目的とした耐震性貯水槽に初期消火・救助用具を収納する備蓄倉庫を併設し、地域での防災拠点としての位置づけを明確にする。

エ 消防団の活性化

消防団の防災拠点施設及び資機材等の整備並びに教養訓練を実施し、地域に密着した消防・防災の中核としての消防団の充実・強化を図る。

オ 自治体消防50周年記念事業

自治体消防発足50周年を記念し、本市消防の歴史と文化を記念誌として後世に残すとともに、各種記念行事等を通じて21世紀に向けた近代消防の姿を企画・検討する。

カ 消防司令管制システム

頻発する自然災害や都市災害に迅速、かつ的確に対応するため、平成6年度から導入を進めていた最先端技術の粋を集めた「消防司令官制システム」が、いよいよ平成9年5月から運用を開始した。

このシステムは、119番通報の受付から出動までのあらゆる消防通信を全てコンピュータ制御で一元的に管理することにより、災害現場到着時間の大幅な短縮を実現し、被害の局限化及び救急救命率の向上を可能にした。

① 発信地表示システム

119番通報者の電話番号、住所、氏名等を通報と同時にピンポイントで地図上に表示する。

② ナビゲーションシステム

全地球測位システム（GPS）や車両動態管理システム（AVM）を介して、災害現場直近の消防車両を出動させることにより、最短の距離と時間のうちに消防車両を誘導する。

③ 高所監視装置

市内2ヶ所に設置した高所監視カメラにより、画像による災害情報収集はもとより、大規模災害発生時等には消防庁、総理官邸、或いは他都市等にリアルタイムで画像伝送を可能にした。

（2）消防職員・消防車両等配置状況

（平9.4.1現在）

区 分	人 員									車 両																	消 防 救 助 艇						
	消 防 正 監	消 防 副 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 副 士 長	消 防 士	そ の 他 の 職 員	計	ボ ン プ 車	タ ン ク 車	梯 子 車	屈 折 梯 子 車	救 助 工 作 車	高 発 泡 車	化 学 車	水 槽 車	支 援 車	災 害 対 応 多 目 的 車	緊 急 資 機 材 搬 送 車	火 災 調 査 車	司 令 車	指 揮 車	後 方 支 援 車	救 急 車	広 報 査 察 車		救 急 指 導 車	起 震 車	そ の 他	計		
局 署 別																																	
総 計	1	4	11	33	84	185 (2)	179 (5)	110 (7)	20	627 (4)	13	10	3	2	3	1	1	1	1	1	1	1	3	3	1	20	14	1	1	21	102	1	
消 防 局	総 務 課	1	3	1	6	9	10	2 (2)	12	44 (2)										1										3	4		
	消 防 広 報 課			1	2	5	1	2 (2)	11 (2)																		1		1	1	3		
	予 防 課			2	4	5	11	1 (1)		23 (1)												1					2				3		
	消 防 課			3	3	7	4	1 (1)		18 (1)									1								1	1			3		
	司 令 課			1	2	8	12	2 (1)		25 (1)																		1			1		
計	1	3	8	17	34	38	5 (4)	15 (3)	0	121 (7)	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	5	1	1	4	14	0	
中 央 消 防 署	本 署		1	1	5	6	28 (2)	10 (1)	20 (1)	71 (3)	2	1	1		1			1				1	1			2	3			1	14		
	清 水 出 張 所					2	4	12	2	20	1			1												1				1	4		
	池 田 "					2	4	10	4	20		1														1				1	3		
	桶 "					3	5	8	4	20																1				1	3		
	北 部 "					2	5	10	3	20		1														1				1	3		
	計	0	1	1	5	15	46 (2)	50	33 (1)	0	151 (3)	3	4	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	6	3	0	0	5	27	0
西 消 防 署	本 署				2	6	7	27	12 (1)	74 (1)	2	1	1		1		1				1			1	1		2	3			1	15	
	新 港 出 張 所				1	2	4	2	1	10																1					1	1	
	島 崎 "					2	7	6	5	20	1															1				1	3		
	南 熊 本 "					2	7	7	4	20		1														1				1	3		
	川 尻 "				1	1	7	8	3	20	1															1				1	3		
	田 崎 "					2	7	7	4	20	1			1												1				1	4		
	小 島 "					2	7	11		20	1															1				1	3		
	河 内 "					2	5	9	4	20	1															1				1	3		
	鮑 田 天 明 "					3	3	12	2	20		1														1				1	3		
計	0	0	0	4	22	54	89	35 (1)	20	224 (1)	7	3	1	1	1	0	1	0	0	0	1	0	1	1	1	9	3	0	0	8	38	1	
龍 正 消 防 署	本 署			2	5	9	24	19 (1)	14 (2)	73 (3)	2	1	1		1	1							1	1		2	3			1	14		
	出 水 出 張 所					2	8	7	3	20	1															1				1	3		
	託 麻 "					2	7	5	6	20		1														1				1	3		
	小 山 "				2		8	4	4	18		1														1				1	3		
計	0	0	2	7	13	47	35 (1)	27 (2)	0	131 (3)	3	3	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	5	3	0	0	4	23	0	

（注）定員631人 実員627人（うち7人派遣、12人消防学校初任科入校中）
（ ）は女性消防士を再掲

(3) 各種協定の状況

協定等の種別	協定先の市町村	業 務 の 種 類	締 結 年 月 日
熊本県市町村消防相互応援協定	熊本県下全市町村	火災・その他の災害(救急を除く)	昭和46年4月1日
九州自動車道における消防相互応援協定	熊本県内の九州自動車道沿線市町・消防組合	火災・救急	昭和46年6月30日
新熊本空港と熊本市の消防救難活動に関する協定	熊本空港	火災・救急	昭和46年4月1日
火災報知専用直通電話に関する協定	上益城消防組合	災害通報の転送	昭和52年6月3日
	高遊原南消防組合	災害通報の転送	平成2年4月1日
	山鹿鹿本広域行政事務組合	災害通報の転送	平成5年12月10日
	菊池消防組合	災害通報の転送	平成6年4月1日
熊本県地域救急医療情報センターの管理運営に関する協定	熊本県	情報センターの管理及び運営	昭和54年12月10日
都市ガス災害対策に関する申し合わせ	西部ガス株式会社熊本支店	都市ガスに関する火災・爆発及び漏えい事故の防止及び鎮圧	昭和58年10月21日
武蔵ヶ丘地区の消防相互応援に関する覚書	菊池消防組合	火災	平成6年4月1日
救急救助活動に関する消防相互応援協定	熊本県下全市町村	救急救助活動	昭和61年12月5日
大規模特殊災害時における広域航空消防応援	各都道府県の市町村	調査・火災・救助・救急救援出場(消防ヘリの要請)	昭和62年8月22日
海上における船舶火災の消火活動に関する業務協定	三角海上保安部	火災・海難・災害救助等	平成4年5月1日
高規格救急自動車の運用に係る協力に関する覚書	熊本市医師会・熊本地域医療センター	救急	平成6年10月20日
救急救命処置に関する覚書	熊本赤十字病院	救急	平成8年4月1日
震災情報ネットワークシステムにおける熊本県と熊本市の設置及び管理・運営に係る協定書	熊本県	地震情報ネットワークシステム	平成8年10月21日

2 火 災 統 計

(1) 火災発生状況

(平成8年)

区分 月	出火件数	火 災 種 別					焼損棟数	り災状況		死者	負傷者	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
		建物	林野	車両	船舶	その他		世帯	人員			建物(m ²)	林野(a)	
1	21	20		1			23	19	44	1	4	590		20,936
2	24	18		4		2	22	11	34		2	548		6,148
3	20	14		1		5	18	11	39		3	381		8,558
4	23	18		3	1	1	24	19	38		1	367		9,941
5	17	14		2		1	16	13	74		3	213	1	2,795
6	15	9		4		2	13	4	12			366		14,011
7	23	17		4		2	22	31	75		3	551		7,741
8	16	13		2		1	22	17	38		5	589	1	12,370
9	13	8		3		2	12	11	23	1	3	375		5,730
10	25	17		2		6	22	8	26		3	97		3,771
11	17	15		1		1	16	7	21		1	783		10,753
12	20	19				1	30	27	67	4	6	759		15,367
計	234	182	0	27	1	24	240	178	491	6	34	5,619	2	118,121
7 年	61			31		30	224	172	417	3	31	4,862	1	162,686
6	215	152	3	34		26	233	169	474	15	32	6,956	55	269,519
5	198	150		25	1	22	216	168	454	8	29	5,452		252,260
4	177	135	1	21		20	201	126	331	11	22	4,500	10	160,720

消防

(2) 原因別被害状況

(単位千円)

年 原因		4		5		6		7		8	
		件 数	損 害 額	件 数	損 害 額	件 数	損 害 額	件 数	損 害 額	件 数	損 害 額
たばこ		23	19,958	22	30,213	25	30,481	28	20,047	23	16,632
たき火				1						1	994
火遊び		15	5,782	6	8,536	8	3,864	8	4,822	14	14,184
こんろ	こんろ	2	3,839	6	1,866	7	501	9	1,969	8	7,317
	天ぶら油	23	5,604	24	55,692	23	20,804	43	12,538	43	1,288
放火(疑含)		20	12,827	51	24,163	39	40,735	50	31,601	56	14,571
風呂かまど		3	2,924	3	878	2	63	8	248	4	13
ストーブ		9	11,383	9	12,215	9	44,956	11	41,342	13	16,771
マッチ・ライター		2	7,613					5	178	3	1,151
煙突・煙道				1	38			1	3		
電灯・電話配線		2	30	3	230	6	6,566	5	4,368	6	18,809
電気機器		16	2,208	7	7,362	17	3,252	2	140	2	377
焼却火		12	413	4	4,048	15	10,418	16	8,189	11	214
不明		24	52,627	31	64,433	22	71,428	17	13,531	24	16,854
その他		26	35,512	30	42,586	42	36,451	38	23,710	26	8,946
合 計		177	160,720	198	252,260	215	269,519	241	162,686	234	118,121

(3) 火災・警戒等の出場状況

種 別		署 別	計	中 央 署	西 署	健 軍 署
火 災		件 数	234	53	118	63
		出 場 車 両	1,774	416	884	474
		出 場 人 員	5,827	1,412	2,931	1,484
警 戒	焼却火の 拡 大 等	件 数	113	24	47	42
		出 場 車 両	457	98	203	156
		出 場 人 員	1,498	328	686	484
	漏 洩 事 故 等	件 数	52	22	24	6
		出 場 車 両	173	73	82	18
		出 場 人 員	565	236	267	62
	自火報等の ベル作動	件 数	69	13	38	18
		出 場 車 両	401	66	241	94
		出 場 人 員	1,226	217	719	290
	誤 認 虚 報	件 数	47	5	33	9
		出 場 車 両	212	27	140	45
		出 場 人 員	721	92	485	144
	そ の 他	件 数	38	11	13	14
		出 場 車 両	207	55	89	63
		出 場 人 員	657	181	288	188
	小 計	件 数	319	75	155	89
		出 場 車 両	1,450	319	755	376
		出 場 人 員	4,667	1,054	2,445	1,168
災 害		件 数	0	0	0	0
		出 場 車 両	0	0	0	0
		出 場 人 員	0	0	0	0
応援協定による 出 場		件 数	3	1	0	2
		出 場 車 両	12	4	0	8
		出 場 人 員	42	12	0	30
合 計		件 数	556	129	273	154
		出 場 車 両	3,236	739	1,639	858
		出 場 人 員	10,536	2,478	5,376	2,682

消防

3 救急・救助統計

(1) 救急活動の状況

(平成8年)

月 区分	出 場 回 数	事 故 種 別										搬 送 人 員			不搬送 件 数	
		火 災	自然 災害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	男	女		計
1	1,305	4		1	210	8	12	142	14	13	745	156	682	562	1,244	97
2	1,233	1			235	7	10	124	7	21	671	157	640	537	1,177	82
3	1,174	2			221	8	7	119	8	11	646	152	596	526	1,122	86
4	1,254	1		2	264	8	12	126	10	10	675	146	680	501	1,181	108
5	1,326	3		3	282	14	26	134	12	15	694	143	703	554	1,257	115
6	1,241				241	5	12	122	14	24	677	146	669	503	1,172	108
7	1,326			1	269	9	15	128	10	24	696	174	687	569	1,256	109
8	1,233	2		2	269	8	17	121	9	22	649	134	647	523	1,170	101
9	1,242	2		3	282	13	14	127	15	10	615	161	670	515	1,185	98
10	1,340	3		3	319	13	19	126	12	22	654	169	695	578	1,273	108
11	1,235	1			258	8	12	134	13	9	630	170	612	516	1,128	134
12	1,548	3			269	21	6	162	22	16	875	174	785	655	1,440	139
計	15,457	22		15	3,119	122	162	1,565	146	197	8,227	1,882	8,066	6,539	14,605	1,285
7年	14,557	27	1	8	3,037	123	135	1,486	140	157	7,705	1,738	7,713	6,124	13,837	1,151
6	13,374	30		12	2,993	143	183	1,313	139	173	6,782	1,606	7,090	5,681	12,771	1,046
5	13,036	18		10	2,994	121	148	1,284	137	147	6,656	1,521	7,008	5,469	12,477	1,002
4	12,489	15		6	3,007	140	127	1,224	130	132	6,305	1,403	6,643	5,280	11,923	1,028

(注) () 内は旧受託町を再掲

(2) 救助活動の状況

(平成8年)

事故 種別 件数 及び人員	火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害	機 器 に 故 よ	建 物 に 故 よ	ガ ス 欠 乏 及 事 故	爆 発 事 故	そ の 他	合 計
救助出場件数 (件)	194	64	7	1	4	7	1	0	19	297
救助活動件数 (件)	74	34	5	0	4	5	1	0	12	135
救 助 人 員 (人)	8	39	6	0	7	5	1	0	12	78

4 消 防 広 報

(1) 広報活動状況回数

(平成 8 年度)

車両による 防火広報	防火班指導 (救急法、 消火訓練、 防火講話)	幼年消防ク ラブ指導 (同 左)	少年消防ク ラブ指導 (同 左)
17,188	195	554	118

(2) 広域防災センター入館状況

(平成 8 年度)

団 体	一 般	合 計
100団体	4,275人	3,355人
		7,630人

(3) 消防音楽隊活動状況

(平成 8 年)

消防関係	市 関 係	県 関 係	そ の 他	合 計
18	26	3	12	59

5 予 防

(1) 危険物製造所等

(平 9 . 4 . 1 現在)

製 造 所		2
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	169
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	52
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	45
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	393
	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	2
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	116
	屋 外 貯 蔵 所	21
	小 計	798
取 扱 所	給 油 取 扱 所	443
	販 売 取 扱 所	9
	一 般 取 扱 所	162
	み な し 移 送 取 扱 所	0
	小 計	614
総 計		1,414

(2) 同意建物工事別件数 (消防法第 7 条)

種別 年度	新 築	増 築	改 築	移 転	修 繕	模様替え	用途変更	計画変更	合 計
4	2,257	301	3	3		4	13	6	2,587
5	1,915	271	8	3		1	12	16	2,226
6	2,181	277	1	1		2	11	21	2,494
7	1,879	240	7	2		3	9	33	2,173
8	2,127	277	3	2	2	3	12	51	2,477

(3) 防火対象物現況

(平9.4.1現在)

署 別 項 別		中 央 消 防 署		西 消 防 署		健 軍 消 防 署		計		合 計
		法8条 該当 (1種 ～3種)	法17条 該当 (4種)	法8条 該当 (1種 ～3種)	法17条 該当 (4種)	法8条 該当 (1種 ～3種)	法17条 該当 (4種)	法8条 該当 (1種 ～3種)	法17条 該当 (4種)	
1	イ	劇場、映画館、演芸場	1		4		6		11	11
	ロ	公会堂、集会場	20	2	32	9	24		76	87
2	イ	キャバレー、カフェー、 ナイトクラブ			1		1	1	1	2
	ロ	遊技場、ダンスホール	38	1	42		43	1	123	125
3	イ	待合、料理店	3		15	1	3	1	21	23
	ロ	飲食店	68	11	177	16	120	23	365	415
4		百貨店、マーケット、 展示場	154	41	227	58	219	48	600	747
5	イ	旅館、ホテル等	48	23	58	44	39	21	145	233
	ロ	寄宿舎、共同住宅等	244	2,057	235	1,601	330	2,452	809	6,919
6	イ	病院、診療所等	105	76	105	109	93	101	303	589
	ロ	福祉、救護施設等	55		88	2	73		216	218
	ハ	幼稚園、養護学校	21		21		19		61	61
7		小、中、高、大学、各種学校	77	2	74		63	1	214	217
8		図書館、博物館	5		5		2		12	12
9	イ	蒸気、熱気浴場			36	12	1	1	37	50
	ロ	イ以外の公衆浴場	2	11		7		5	2	25
10		停車場		1	3	2			3	6
11		神社、寺院、教会	20	15	33	23	14	10	67	115
12	イ	工場、作業場	23	139	69	347	26	218	118	822
	ロ	映画、テレビスタジオ								
13	イ	車庫、駐車場	4	11	6	47	1	22	11	91
	ロ	格納庫								
14		倉庫	1	134	29	440	12	370	42	986
15		前各号に該当しない 事業所	144	208	195	230	144	297	483	1,218
16	イ	複合用途	378	169	497	174	340	206	1,215	1,764
	ロ	イ以外の複合用途	86	233	74	203	100	302	260	998
(16の2)		地下街								
17		重要文化財	4	2	2	2	2	1	8	13
18		アーケード		2		4		1		7
合 計			1,501	3,138	2,028	3,331	1,674	4,082	5,203	10,551

(注) 法8条該当(1種～3種) 防火管理者を必要とする防火対象物
 法17条該当(4種) 消防用設備等を必要とする防火対象物で防火管理者を必要としないもの

(4) 中高層建築物の現況

(平8.5.31現在)

階 数		4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	25	計	内 有 地 下 の 階 を の	15 m 未 満	15 m 以 上 31 m 以 下	31m を 超 え る も の
防火対象物																			
1	イ 劇場、映画館、演芸場	3	2												5	1	1	4	
	ロ 公会堂、集会場	3	2												5	2	1	4	
2	イ キャバレー、カフェー、ナイトクラブ	1	1												2	1	1	1	
	ロ 遊技場、ダンスホール	7	4	2	3	1									17	3	6	11	
3	イ 待合、料理店	1	1												2		1	1	
	ロ 飲食店	34	31	13	2	3	2	7							92	47	31	59	2
4	百貨店、マーケット、展示場	50	20	9	2		1	1							83	25	40	43	
5	イ 旅館、ホテル等	30	14	18	17	4	4	8	5	2				1	103	31	28	66	9
	ロ 寄宿舎、共同住宅等	941	682	87	91	83	45	43	45	9	7	16	1		2,050	41	1,504	503	43
6	イ 病院、診療所等	123	49	33	14	8	3			1					231	33	109	119	3
	ロ 福祉、救護施設等	8	3	1	1										13	2	7	6	
	ハ 幼稚園、養護学校														0				
7	小、中、高、大学、各種学校	104	27	13	3	1	1		1		1				151	15	39	108	4
8	図書館、博物館	3													3	1		3	
9	イ 蒸気、熱気浴場	24	3	3	1	1									32	5	19	13	
	ロ イ以外の公衆浴場														0				
10	停車場														0				
11	神社、寺院、教会	3													3		2	1	
12	イ 工場、作業場	23	4	3	3										33	5	11	22	
	ロ 映画、テレビスタジオ														0				
13	イ 車庫、駐車場	3	3	3	1										10	2	4	6	
	ロ 格納庫														0				
14	倉庫	14	4												18		9	9	
15	前各号に該当しない事業所	158	67	31	30	27	23	8	1	2	1	1	1		350	78	112	210	28
16	イ 複合用途	384	195	120	65	49	18	20	11	3	1	1			867	194	375	474	18
	ロ イ以外の複合用途	191	82	33	32	12	8	8	5	2					373	20	206	161	6
(16の2)	地下街														0				
17	重要文化財	1	1	1											3	3		3	
18	アーケード														0				
合 計		2,109	1,195	370	265	189	105	95	68	19	10	18	2	1	4,446	509	2,506	1,827	113

消防

6 緊急通信状況

(平成8年)

種別 \ 着信	119番	警察電話	加入電話	かけつけ	自己覚知	事後聞知	その他	合計
火災	736	15	7	4		36	7	805
救急	15,506	248	242	156	99		73	16,324
その他の災害	118	19	19	24			22	202
回線試験	21,232							21,232
転送	353							353
いたずら	1,900							1,900
まちがい	2,287							2,287
病院紹介	1,500		1,463					2,963
その他	11,154							11,154
着信合計	54,786	282	1,731	184	99	36	102	57,220

7 消防水利状況

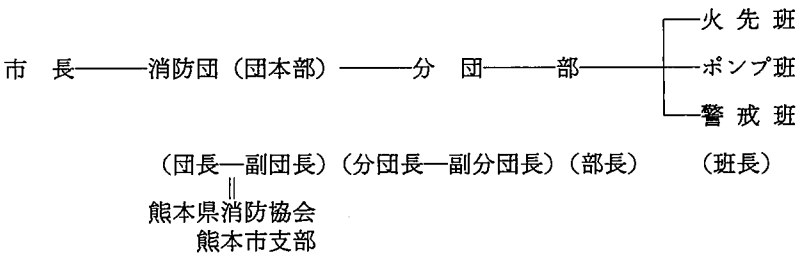
(平9.4.1現在)

区 域 種 別			合 計	中 央 消 防 署					西 消 防 署								健 軍 消 防 署				
				本署	清水	池田	楠	北部	本署	新港	島崎	南熊本	田崎	小島	川尻	飽天田明	河内	本署	出水	託麻	小山
消火栓	公設		12,750	1,092	628	353	839	559	524	1	590	869	692	717	1,069	407	170	1,812	959	742	727
	私設		151	26	13	9	2	6	9	3	4	1	13	5	18			23	6	7	6
防火水槽	公設	40㎡以上	312	5	8	7	19	39	1		16	19	14	3	16	41	42	33	19	9	21
		20~40㎡未満	174	2	7	3	16	9			7	14		14	4	12	46	17	8	4	11
	私設	40㎡以上	170	3	3	9	11	18			9	30	2	1	14	1	1	18	18	24	8
		20~40㎡未満	100	2	6		13	6			13	3	1	5	7	1	1	16	5	12	9
ブール			140	21	4	6	10	4	7		3	7	7	8	7	9	2	29	7	4	5
池、泉水等 40㎡以上			29	3	3		3	1	2		5		6		2				3		1

8 消防団

(平9.4.1現在)

(1) 組織 1団 73分団(定員)3,530人



(2) 団員及び消防ポンプ数

(平9.4.1現在)

階 級 別	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	計	消防ポンプ 自 動 車	小型動力ポンプ 付 積 載 車	小型動力 ポ ン プ
現 在 数	1	10	73	72	146	431	2,683	3,416	4	123	67

(3) 報酬及び費用弁償

(平9.4.1現在)

階 級 別	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	そ の 他 員
報 酬 年 額 (円)	74,000	59,000	39,000	33,000	24,000	23,000	22,000

区 分	費 用 弁 償 額 (円)
訓 練 出 動	1 回につき 2,400
研修、講習又は訓練のため本県消防学校に入校したとき	日 額 4,000

(注) 水火災及び警戒出動に対しては交付金によって弁償(8年度予算額25,980千円)

